

平成 22 年 5 月 17 日

第 12 期 決算速報

(平成 21 年 3 月 21 日 ~ 平成 22 年 3 月 20 日)

会社名(定款上の商号) OMソーラー株式会社
英文名(英文商号) OM Solar, inc.
コード番号 2401
代表者の役職氏名 代表取締役 飯田 祥久
本店の所在の場所 静岡県浜松市西区村櫛町 4601
電話番号 053-488-1553
連絡者 事業管理部長 阿久津 弘行

当期の業績

(1)損益計算書

(単位:千円)

科目	第 11 期 自平成 20 年 3 月 21 日 至平成 21 年 3 月 20 日		第 12 期 自平成 21 年 3 月 21 日 至平成 22 年 3 月 20 日	
	金額	構成比	金額	構成比
		%		%
売上高	1,336,395	100.0	1,395,243	100.0
売上原価	999,184	74.8	959,462	68.8
売上総利益	337,210	25.2	435,780	31.2
販売費及び一般管理費	334,950	25.1	400,157	28.7
営業利益	2,260	0.2	35,623	2.6
営業外収益	16,914	1.3	5,908	0.4
営業外費用	7,457	0.6	11,816	0.8
経常利益	11,718	0.9	29,715	2.1
特別損失	3,031	0.2	72,022	5.2
税引前当期純利益又は損失()	8,686	0.7	42,306	3.0
法人税、住民税及び事業税	296	0.0	270	0.0
当期純利益又は損失()	8,390	0.6	42,576	3.1

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別 科 目	第11期	第12期
	自平成 20 年 3 月 21 日 至平成 21 年 3 月 20 日	自平成 21 年 3 月 21 日 至平成 22 年 3 月 20 日
期 中 平 均 株 式 数	4,455 株	注 1 5,379 株
1 株 当 たり 当 期 純 利 益 又 は 純 損 失 ()	1,883 円 35 銭	7,915 円 75 銭
潜在株式調整後 1 株当たり 当 期 純 利 益	注 2	注 2

注 1 平成 21 年 7 月 1 日付で旧 OMソーラーとの合併により、普通株式 1,282 株が発行され、普通株式の発行済株式総数が増加しております。

注 2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益につきましては、潜在株式は存在しますが、当社株式は非上場・非登録であるため、期中平均株価の算定が困難なため、算出を省略しております。

(2)事業部門別売上高

(単位：千円)

期 別 事業部門	第11期		第12期	
	自平成 20 年 3 月 21 日 至平成 21 年 3 月 20 日		自平成 21 年 3 月 21 日 至平成 22 年 3 月 20 日	
	金 額	構成比	金 額	構成比
住宅ネットワーク事業	1,231,861	92.2		
パッシブソーラー事業	69,601	5.2		
注 2 OM会員事業			183,238	13.1
注 2 住宅部材販売事業			1,044,792	74.9
注 2 施設建築事業			152,439	10.9
その他事業	34,932	2.6	14,773	1.1
合 計	1,336,395	100.0	1,395,243	100.0

注 1 上記金額には、消費税は含まれておりません。

注 2 平成 21 年 7 月 1 日付の旧 OMソーラー株式会社との合併により、事業部門名を変更しております。工務店とのボランティアチェーン (V C) 契約に基づく会費や各種講習会開催等の OM 会員事業が追加されました。また、事業内容を分かり易くするため住宅ネットワーク事業は住宅部材販売事業、パッシブソーラー事業は施設建築事業に変更いたしました。

(3)貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	第 11 期 (平成 21 年 3 月 20 日現在)		第 12 期 (平成 22 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%
流 動 資 産				
1. 現 金 及 び 預 金	73,028		138,274	
2. 売 掛 金	421,450		244,468	
3. 商 品	142,275		214,860	
4. 未 収 入 金	1,881		129,059	
5. 短 期 貸 付 金	36,581		16,600	
6. そ の 他 流 動 資 産	3,037		26,721	
7. 貸 倒 引 当 金	16,895		21,313	
流 動 資 産 合 計	661,359	71.2	748,670	42.5
固 定 資 産				
1. 有 形 固 定 資 産				
(1) 建 物			414,814	
(2) 建 物 付 属 設 備			88,055	
(3) 構 築 物			15,943	
(4) 機 械 装 置			22	
(5) 工 具 器 具 備 品	2,870		7,986	
(6) 一 括 償 却 資 産	328		716	
(7) 土 地			61,000	
有 形 固 定 資 産 合 計	3,199	0.3	588,539	33.4
2. 無 形 固 定 資 産				
(1) 借 地 権			10,071	
(2) ソ フ ト ウ エ ア			1,705	
(3) 電 話 加 入 権	291		2,770	
(4) の れ ん	190,476		166,666	
(5) 商 標 権			3,014	
無 形 固 定 資 産 合 計	190,767	20.5	184,228	10.5
3. 投 資 そ の 他 の 資 産				
(1) 投 資 有 価 証 券	20,000		37,700	
(2) 出 資 金			10	
(3) 関 係 会 社 有 価 証 券	26,400		18,700	
(4) 長 期 貸 付 金			117,837	
(5) 保 証 金	14,326		19,900	
(6) 敷 金	5,190		20,293	
(7) 保 険 積 立 金	4,541		8,145	
(8) 長 期 前 払 費 用	2,889		16,020	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	73,346	7.9	238,607	13.6
固 定 資 産 合 計	267,313	28.8	1,011,375	57.5
資 産 合 計	928,673	100.0	1,760,046	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(単位：千円)

科 目	第 11 期 (平成 21 年 3 月 20 日現在)		第 12 期 (平成 22 年 3 月 20 日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%
流 動 負 債				
1.買 掛 金	209,239		183,895	
2.短 期 借 入 金	194,000		281,500	
3.一年内返済長期借入金	50,040			
4.未 払 金	20,938		48,137	
5.未 払 法 人 税 等	1,058		1,200	
6.前 受 金			3	
7.預 り 金	1,352		2,628	
8.仮 受 金			874	
9.賞 与 引 当 金	3,401		9,233	
10.そ の 他 流 動 負 債	11,513		822	
流 動 負 債 合 計	491,544	52.9	528,295	30.0
固 定 負 債				
1.長 期 借 入 金	104,050		443,912	
2.預 り 保 証 金			429,962	
固 定 負 債 合 計	104,050	11.2	873,874	49.7
負 債 合 計	595,594	64.1	1,402,170	79.7
(純 資 産 の 部)				
株 主 資 本				
1.資 本 金	163,855	17.6	194,355	11.0
2.資 本 剰 余 金				
資 本 準 備 金	153,855		153,855	
そ の 他 資 本 剰 余 金			36,874	
資 本 剰 余 金 合 計	153,855	16.6	190,729	10.8
3.利 益 剰 余 金				
(1)利 益 準 備 金	692		692	
(2)そ の 他 利 益 剰 余 金				
繰越利益剰余金	14,676		27,900	
利 益 剰 余 金 合 計	15,368	1.7	27,208	1.5
株 主 資 本 合 計	333,078	35.9	357,876	20.3
純 資 産 合 計	333,078	35.9	357,876	20.3
負 債 ・ 純 資 産 合 計	928,673	100.0	1,760,046	100.0

記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

期 別	第 11 期末 (平成 21 年 3 月 20 日現在)	第 12 期末 (平成 22 年 3 月 20 日現在)
発行済株式総数	4,455 株	5,737 株
1 株当たり純資産額	54,731 円 46 銭	46,823 円 50 銭

1 株当たり純資産額につきましては、A 種優先株式が 850 株ございますが上記発行済株式総数には含めず、また当該優先株式の発行金額 89,250 千円を純資産額から控除して 1 株当たり純資産額を算出しております。

(4) 株主資本等変動計算書

(前事業年度 自平成 20 年 3 月 21 日 至平成 21 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本				株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
平成 20 年 3 月 20 日残高	163,855	153,855	692	6,285	324,688
事業年度中の変動額					
当期純利益				8,390	8,390
事業年度中の変動額合計				8,390	8,390
平成 21 年 3 月 20 日残高	163,855	153,855	692	14,676	333,078

(当事業年度 自平成 21 年 3 月 21 日 至平成 22 年 3 月 20 日)

(単位：千円)

項目	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益 準備金	その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	
平成 21 年 3 月 20 日残高	163,855	153,855		692	14,676	333,078
事業年度中の変動額						
合併による新株の発行	30,500		36,874			67,374
当期純損失()					42,576	42,576
事業年度中の変動額合計	30,500		36,874		42,576	24,798
平成 22 年 3 月 20 日残高	194,355	153,855	36,874	692	27,900	357,876

(5)重要な会計方針

期 別 項 目	第 11 期 自平成 20 年 3 月 21 日 至平成 21 年 3 月 20 日	第 12 期 自平成 21 年 3 月 21 日 至平成 22 年 3 月 20 日
1. たな卸資産の評価基準及び 評価方法	商品 移動平均法による原価法	同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 (2) 無形固定資産 販売目的ソフトウェアは、 見込み販売数量に基づく方 法又は残存有効期限(3年以 内)に基づく定額法によっ ており、自社利用ソフトウ ェアについては、社内にお ける利用可能期間(4年)に 基づく定額法によってあり ます。 又、のれんについては、有 効期間に基づく定額法によ ってあります。	同左 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備 えるため、一般債権につい ては貸倒実績率により、貸 倒懸念債権等特定の債権に ついては、個別に回収可能 性を検討し、回収不能見込 額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支 払いに備えるため、支給見 込額基準により計上してあ ります。	同左 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借 主に移転すると認められる もの以外のファイナンスリ ース取引については、通常 の賃貸借取引に係る方法に 準じた会計処理によってあ ります。	同左
5. その他の財務諸表作成の為 の重要な事項	消費税等の会計処理は税 抜方式によってあります。	同左

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 表示方法の変更

該当事項はありません。

第12期(平成21年3月21日～平成22年3月20日)の業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、一昨年の経済危機を乗り越え、先行きには不透明感を残すものの穏やかな回復が続いています。アジア等を中心に経済回復が続いており、国内でも輸出企業を中心に増収の傾向が見えます。家電エコポイントの延長やエコカー減税といった消費刺激策も個人消費拡大を牽引しているものと考えられます。一方、雇用情勢は依然厳しい状況にあり、原油や原材料価格の上昇も顕著になってきていることから、経済動向に関しましては引き続き注意が必要です。

住宅産業におきましても、全体的に回復基調にあります。特に当社の主要分野である戸建て持ち家分野については、一昨年暮れよりリーマンショック以前に比べれば低調ではありますが、受注数は持ち直しております。住宅分野においては、特に「長期優良住宅」(長期間に渡り優れた環境性能を発揮する住宅)への補助金制度が充実しており、新築、リフォーム共に補助金政策とうまく連動した販売戦略を構築できた企業が業績を伸ばしました。この流れは当面続くものと見込まれます。

かかる状況下、当社は数年に渡り取り組んできたグループ経営の一体化を完了いたしました。事業効率の向上はもちろんのことですが、より透明度の高い事業推進が出来ると考えております。業績動向としましては、OMソーラーシステムの部材販売は10%程度の上昇があったものの、施設建築事業が前期比119.0%増と好調であり、住宅部門の下落を補う形となりました。既存事業としては、期初予想比減収増益の結果となりました。また、合併によりOM会員事業が新たに追加されました。

住宅ネットワーク事業につきましては、OMソーラーシステムおよびシステム住宅の受注数はともに減少しました。要因としては、大口会員の受注減少をその他の工務店の受注増で補えなかったためです。しかし、OMソーラーシステムの取り組みを増やしている工務店が増加しており、特定会員への収益依存度の分散が図られていると考えております。この結果、同事業の売上高は1,044,792千円(前期比15.2%減)となりました。

施設建築事業につきましては、大型の公共施設を中心に受注件数、受注金額共に前期比倍増となりました。同事業については、学校改修等における先進的な取り組みとして注目を受けており、引き続き大型案件の案件に取り組んでおります。当期の売上高は152,439千円(同119.0%増)となりました。

OM会員事業については、会員工務店からの会費や会員向けの講習会収入等が主な収益源となっております。部材販売と両輪を成す、重要な事業です。当期の売上高は183,238千円となっております。

営業損益につきましては、前期に行いましたグループの事業改革の効果が合併を通して現れたこと、大口の営業権償却が終了したことから、商品開発投資を積極的に行ったにも関わらず大幅な増益となりました。

特別損失につきましては、貸倒償却593千円と、会員工務店の連合体であるOM共済会と旧OMソーラー株式会社(当社は旧OMソーラー株式会社と合併後、OMソーラー株式会社に社名を変更しております。)間で締結された金融サービス取引に関する事務委託契約の解約に伴う払戻金75,000千円を一括償却し、消費税額を控除した71,428千円を特別損失として計上しました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高1,395,243千円(前期売上高1,336,395千円)、営業利益35,623千円(前期営業利益2,260千円)、経常利益29,715千円(前期経常利益11,718千円)、及び当期純損失42,576千円(前期当期純利益8,390千円)となりました。

第13期通期の売上高及び利益の予測について

(単位：千円)

科目	期別	第12期(実績)	第13期(予想)
		平成21年3月21日 平成22年3月20日	平成22年3月21日 平成23年3月20日
売上高		1,395,243	1,500,000
営業利益		35,623	30,000
経常利益		29,715	20,000
当期純利益または純損失()		42,576	18,000

資金及び借入金の状態

(1) 現金及び預金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第11期	第12期
		自平成20年3月21日 至平成21年3月20日	自平成21年3月21日 至平成22年3月20日
現金及び預金の増減額		45,598	65,246
現金及び預金の期首残高		118,626	73,028
現金及び預金の期末残高		73,028	138,274

増減の理由：

【営業活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、のれん及び減価償却費57,841千円、棚卸資産の減少による17,100千円であり、主な減少要因は、合併調整後の売上債権の増加による14,280千円及び仕入債務の減少による45,456千円です。

【投資活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、貸付金の減少による10,981千円です。

【財務活動におけるキャッシュフロー】

主な増加要因は、運転資金調達80,000千円です。主な減少要因は、約定及び内入れ返済88,250千円と、社債償還に伴い差引き50,000千円(社債償還200,000円に対し長短合わせて150,000円を調達)が流出しております。

(2) 短期借入金の増減

(単位：千円)

科目	期別	第11期	第12期
		自平成20年3月21日 至平成21年3月20日	自平成21年3月21日 至平成22年3月20日
短期借入金の増減額		24,000	87,500
短期借入金の期首残高		170,000	194,000
短期借入金の期末残高		194,000	281,500

増減の理由：

主な増加要因は、社債償還に伴う新規借入による100,000千円です。主な減少要因は、内入れ弁済による12,500千円です。社債については、来期中に再度起債する予定をしており、長期短期の借入を調整する予定です。

(3)長期借入金の増減

科 目	期 別	第 11 期	第 12 期
		自平成 20 年 3 月 21 日 至平成 21 年 3 月 20 日	自平成 21 年 3 月 21 日 至平成 22 年 3 月 20 日
長 期 借 入 金 の 増 減 額		50,040	289,822
長 期 借 入 金 の 期 首 残 高		204,130	154,090
長 期 借 入 金 の 期 末 残 高		154,090	443,912

増減の理由：

主な増加要因は、合併による増加 235,572 千円、運転資金調達 80,000 千円および社債償還に伴う調達 50,000 千円によるものです。主な減少要因は、約定返済による 75,750 千円です。社債については、来期中に再度起債する予定をしており、長期短期の借入を調整する予定です。

V その他

該当事項はありません。